

(点検・評価の結果)

1. 2004年度、2005年度より行われる経済学への導入教育、専門教育におけるコース制の導入、また外国語科目の改革については、与える教育から学生のより主体的な学習意欲の増進を狙ったものである。「経済と経済学の基礎A・B・C」については、「経済・経済学基礎部会」が中心となり検討が進められているが、報告会において共通テキスト作成のために学生の授業評価も参考に各クラスの授業内容、授業方法、また授業レベル等について、厳しい意見が出されている。コース制についても、2005年度から実施されるが「経済学専門教育委員会」が設置され継続して各コースの狙いに沿った科目の妥当性、授業レベル、授業内容について検討が行われている。
2. 授業評価については、2002年度よりFD委員会が中心となり経済学部独自の方法で行われており、教員の協力、理解も高い。なお、2005年度は全学的方法に従い行う。

(改善の具体的方策)

1. 経済学部の導入教育「経済と経済学の基礎A・B・C」、専門教育におけるコース制、また外国語教育の改革は始まったばかりであり、内容や運用上の課題も多い。したがって、「経済・経済学基礎部会」、「経済学専門部会」、「外国語教育検討部会」により、鋭意検討を進めていく。
2. 学生による授業評価については、十分に活用されているとは言えず、結果に基づき、より一層の授業への反映を組織的に取り組む。
3. 「経済と経済学の基礎A・B・C」、コース制、外国語教育の改革、学生による授業評価、シラバス等それぞれについて適切な効果を上げているのか、組織的に評価を行う。

5.1.4.6 課程修了の認定

【評価項目 6-6-2】 課程修了の認定（大学3年卒業の特例） （選択要素）3年卒業制度措置の運用の適切性

<2003年度に設定した目標>

早期卒業について経済学研究科だけでなく、本学他研究科への（2004年度入学生より）、また他大学研究科への進学者を対象に含める可能性を検討する。

(現状の説明)

早期卒業については、一定の条件を満たしている場合に認めている。対象となるのは本学大学院経済学研究科に飛び級で進学を希望する者、およびジョイント・ディグリー制度によって本学他学部においても学位取得を希望する者である。

2004年度において、大学院進学を理由に早期卒業を利用した学生は1名だけであった。

(点検・評価の結果)

早期卒業の制度があるものの、実際に利用する学生は少ないため、大学院進学と関連付けて定着させていくことが今後の課題である。

(改善の具体的方策)

1. 経済学部内で年度末に実施されている履修指導などにおいて、早期卒業の制度について学生への周知を図る必要がある。
2. 大学院進学者数を増加させる観点からも、「研究演習（入門・Ⅰ・Ⅱ）」などの科目において個別の学生に対して制度を紹介していく。
3. 他研究科との緊密な協力を築き、大学全体として早期卒業による大学院での学生の受け入れ態勢の充実を促すことが求められる。